



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社イタミアート 上場取引所 東
コード番号 168A URL <https://www.itamiarts.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊丹 一晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 一ノ瀬 達也 TEL 086 (805) 4150
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の業績 (2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	955	16.6	41	39.4	42	254.5	34	329.3
2025年1月期第1四半期	819	—	29	—	12	—	8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	23.40	23.39
2025年1月期第1四半期	6.92	6.87

(注) 1. 2024年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2025年1月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	3,954	1,209	30.6
2025年1月期	3,645	1,204	33.0

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 1,209百万円 2025年1月期 1,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年1月期	—				
2026年1月期 (予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,064	14.2	108	18.0	108	44.3	75	46.4	51.08
通期	4,027	11.7	158	△41.7	156	△36.1	108	△34.2	78.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は東京ネオプリント株式会社の株式取得（完全子会社化）に伴い、2026年1月期第2四半期より連結決算へ移行する予定であります。本株式取得の当社連結業績への影響は現在精査中であり、2025年9月に開示予定の2026年1月期第2四半期決算短信の公表までに本件株式の取得の影響を反映させて、2026年1月期連結業績予想を公表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年1月期1Q	1,470,000株	2025年1月期	1,470,000株
2026年1月期1Q	－株	2025年1月期	－株
2026年1月期1Q	1,470,000株	2025年1月期1Q	1,157,333株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2025年2月1日～2025年4月30日）におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の拡大などが進む中で緩やかな回復基調を維持しました。特に、春先の観光シーズンを迎え訪日外国人観光客の増加が続き、小売業やサービス業において堅調な需要が見られました。また、企業の賃上げの動きも消費を下支えする要因となりました。

一方で、引き続きウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクが残存するなか、エネルギー・原材料価格の高止まりや、米国の関税政策や世界的な需給不安などが企業収益や物価に影響を及ぼしました。特に輸入物価の上昇は、中小企業を中心としたコスト負担の増加につながり、価格転嫁の動きが広がる一因となっています。加えて、消費者の節約志向も一部で強まるなど、経済全体としては不透明感を残す状況が続いております。

このような環境下、当社においては、飲食店や小売店のみならず、イベント会場の装飾などの販促需要が堅調に推移したほか、積極的なSEO対策やプロモーション活動を通じて、主要ECサイトでの流入数の安定的な確保を実現しました。さらに、主要取引先への提携商品の強化や、法人顧客への営業強化、インサイドセールスの活用などにより、当第1四半期累計期間の売上拡大につながりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は955,925千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は41,655千円（同39.4%増）、経常利益は42,610千円（同254.5%増）、四半期純利益は34,405千円（同329.3%増）となりました。

なお、当社はSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（売上高）

当第1四半期累計期間の売上高は955,925千円（前年同期比16.6%増）となりました。これは主に、積極的なプロモーション活動やSEO対策に加え、法人顧客への営業強化に注力したことなどによります。

（売上原価、売上総利益）

当第1四半期累計期間の売上原価は589,113千円（前年同期比14.9%増）となりました。これは主に、原材料費、人件費、減価償却費及び印刷機の消耗品費の計上によるものです。この結果、売上総利益は366,812千円（同19.5%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は325,156千円（前年同期比17.4%増）となりました。これは主に、人件費、荷造運賃、支払手数料及び広告宣伝費の計上によるものです。この結果、営業利益は41,655千円（同39.4%増）となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当第1四半期累計期間の営業外収益は6,961千円（前年同期比35.3%減）となりました。これは主に、受取家賃の計上及び売電収入の計上によるものです。また、当第1四半期累計期間の営業外費用は6,007千円（同79.0%減）となりました。これは主に、支払利息の計上及び為替差損の計上によるものです。この結果、経常利益は42,610千円（同254.5%増）となりました。

（特別利益、特別損失、法人税等合計、四半期純利益）

当第1四半期累計期間の特別利益は1,936千円（前第1四半期に特別利益は生じておりません。）となりました。これは固定資産売却益の計上によるものです。また、当第1四半期累計期間の特別損失は953千円（前第1四半期に特別損失は生じておりません。）となりました。これは固定資産除却損の計上によるものです。当第1四半期累計期間の法人税等合計は9,188千円（前年同期比129.4%増）となりました。これらの結果を受け、当第1四半期累計期間の四半期純利益は34,405千円（同329.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて309,659千円増加し3,954,868千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べて1,174千円増加し1,166,662千円、固定資産は、前事業年度末と比べて308,484千円増加し2,788,205千円となりました。

流動資産の主な増加要因は、その他流動資産が31,917千円、原材料及び貯蔵品が14,947千円、現金及び預金が14,608千円、仕掛品が12,365千円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が74,474千円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、土地が175,219千円、機械及び装置が110,463千円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて304,653千円増加し2,745,492千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べて405,085千円増加し1,173,748千円、固定負債は、前事業年度末と比べて100,431千円減少し1,571,744千円となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が300,000千円、その他流動負債が102,477千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が101,014千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて5,005千円増加し1,209,375千円となりました。

主な増加要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により34,405千円増加した一方、剰余金の配当により29,400千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益構成が高くなっております。当第1四半期累計期間ではおおむね計画通りに推移しており、業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、当社は東京ネオプリント株式会社の株式取得（完全子会社化）に伴い、2026年1月期第2四半期から連結決算へ移行する予定です。本株式取得の当社連結業績への影響につきましては現在精査中であり、2025年9月に開示予定の2026年1月期第2四半期決算短信の公表までに本件株式取得の影響を反映させて、2026年1月期連結業績予想を公表する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,764	611,156
受取手形及び売掛金	273,204	347,678
電子記録債権	4,506	3,595
商品及び製品	32,798	34,249
仕掛品	38,164	25,798
原材料及び貯蔵品	69,182	54,234
その他	121,866	89,949
流動資産合計	1,165,488	1,166,662
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,209,456	1,246,063
機械及び装置（純額）	498,055	608,518
土地	446,473	621,692
建設仮勘定	172,355	157,920
その他（純額）	52,469	51,829
有形固定資産合計	2,378,810	2,686,024
無形固定資産	25,495	24,044
投資その他の資産	75,415	78,136
固定資産合計	2,479,721	2,788,205
資産合計	3,645,209	3,954,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,560	92,276
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	409,380	408,049
未払法人税等	56,522	25,225
賞与引当金	21,732	37,251
その他	208,467	310,945
流動負債合計	768,663	1,173,748
固定負債		
長期借入金	1,630,466	1,529,452
退職給付引当金	8,730	9,010
資産除去債務	27,219	27,286
その他	5,760	5,996
固定負債合計	1,672,175	1,571,744
負債合計	2,440,838	2,745,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,620	459,620
資本剰余金	361,620	361,620
利益剰余金	383,130	388,135
株主資本合計	1,204,370	1,209,375
純資産合計	1,204,370	1,209,375
負債純資産合計	3,645,209	3,954,868

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	819,646	955,925
売上原価	512,798	589,113
売上総利益	306,847	366,812
販売費及び一般管理費	276,971	325,156
営業利益	29,876	41,655
営業外収益		
受取家賃	4,120	5,379
売電収入	1,001	1,035
為替差益	867	—
補助金収入	4,650	—
その他	121	546
営業外収益合計	10,762	6,961
営業外費用		
支払利息	1,664	2,947
賃貸費用	874	931
売電費用	544	513
為替差損	—	1,586
上場関連費用	17,160	—
株式交付費	8,283	—
その他	91	28
営業外費用合計	28,619	6,007
経常利益	12,019	42,610
特別利益		
固定資産売却益	—	1,936
特別利益合計	—	1,936
特別損失		
固定資産除却損	—	953
特別損失合計	—	953
税引前四半期純利益	12,019	43,593
法人税、住民税及び事業税	10,982	14,601
法人税等調整額	△6,977	△5,412
法人税等合計	4,005	9,188
四半期純利益	8,014	34,405

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	39,440千円	56,668千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

当社はSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

当社はSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、東京ネオプリント株式会社（以下、東京ネオプリント）の株式を100%取得し完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	: 東京ネオプリント株式会社
事業の内容	: 宣伝広告用のぼり旗・横断幕・タペストリー・その他ノベルティ等の製造販売
資本金の額	: 40,000千円

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、のぼり旗・横断幕・懸垂幕・パネル・うちわなどのセールスプロモーション（SP）商材を自社で企画・製造し、EC サイト「キングシリーズ」などを通じて販売しております。受注から製造までの各工程を自社開発システムにより一気通貫で処理することで、柔軟性・利便性の高いサービス、安定した品質、短納期、低価格での販売を実現しております。

一方、東京ネオプリントは、創業以来長年に渡り、のぼり旗・横断幕・タペストリーなどを主力製品とし、シルクスクリーン印刷やインクジェット印刷の設備を備えた工場での生産体制により、高品質な製品・サービスを提供しております。

本件株式取得により、東京ネオプリントが得意とする大量生産が可能な製造技術と生産設備に、当社が得意とする小ロット・多品種の製造を可能とするシステムを導入することで、市場シェアの獲得速度をさらに加速させることができると考えております。加えて、同社の技術力と当社の IT 技術を融合させることで、新たな商品やサービスの提供も可能になると考えております。また、のぼり旗・幕の製造販売の分野においては比較的規模の大きな会社が限られているため、本件株式取得により当社グループの競争力強化につながるものと期待しております。

当社グループは、製造体制の強化と新たな商品やサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得する議決権比率

100.0%

(6) 被取得企業の取得原価

東京ネオプリントの普通株式	: 350,000千円
アドバイザー費用等（概算額）	: 10,000千円
合計（概算額）	: 360,000千円

(7) その他

本株式取得により、当社は2026年1月期第2四半期より連結決算に移行する予定であります。